



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 明治電機工業株式会社  
コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉脇 弘基  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 渥美 芳英  
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月6日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	70,947	4.7	2,724	35.6	3,050	25.1	2,191	23.1
2022年3月期	67,749	6.0	2,008	6.1	2,439	12.8	1,780	17.5

(注) 包括利益 2023年3月期 2,677百万円 (15.9%) 2022年3月期 2,310百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	173.23		7.8	6.4	3.8
2022年3月期	154.08		6.9	5.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	51,351	29,411	56.8	2,306.54
2022年3月期	44,666	27,328	60.7	2,144.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,180百万円 2022年3月期 27,132百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,820	897	1,661	4,875
2022年3月期	1,136	710	489	7,749

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		27.00	47.00	571	30.5	2.3
2023年3月期		20.00		32.00	52.00	657	30.0	2.3
2024年3月期(予想)		20.00		33.00	53.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	16.6	1,140	94.3	1,250	54.7	860	49.8	67.98
通期	76,000	7.1	2,960	8.6	3,180	4.2	2,200	0.4	173.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	12,717,120 株	2022年3月期	12,717,120 株
2023年3月期	65,771 株	2022年3月期	65,771 株
2023年3月期	12,651,349 株	2022年3月期	11,557,748 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (2023年3月期)	70,947	2,724	3,050	2,191
前連結会計年度 (2022年3月期)	67,749	2,008	2,439	1,780
増減率 (%)	4.7	35.6	25.1	23.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン変異株による急速な再拡大が進みましたが、制限緩和による社会経済活動の正常化に向けた動きが見られ、感染法上の分類見直しが決定されるなどウィズコロナに向けた動きが加速し、景気は緩やかに持ち直しました。世界経済におきましては、ウクライナ紛争の長期化やエネルギー価格高騰によるインフレの加速、各国の金融引き締めによる景気の鈍化が継続しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、半導体不足により大幅な増産が難しい状況が残る中、生産台数は昨年比では回復基調にあり、次世代モビリティ開発における国際市場での競争優位性の強化に向けての投資についても堅調に推移しました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、中国のスマートフォン市場の需要が落ち込みを見せる一方で、電気自動車や自動運転の普及に伴う車載電装品への投資は堅調に推移しました。工作機械・産業機械関連企業におきましては、自動化・省人化や脱炭素関連の設備需要は底堅く、生産動向は好調に推移しました。

こうした中、当社グループにおきましては、「“新たな価値創造”と“自ら考え考動する”」を基本方針とした第10次中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、自動車ビジネス強化に向けた体制整備、ものづくりにおけるカーボンニュートラルへの貢献、エンジニアリング事業の競争力強化などの主要施策に取り組みました。

当連結累計期間においては、当社グループの顧客における投資意欲は高く、受注は堅調に推移しました。また半導体・部材の供給制約による当社取り扱い商品の納期遅延は継続しておりますが、第4四半期には解消に向かい、加えて大型設備案件の売上の集中もあり、増収増益への大きな推進力となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は70,947百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は2,724百万円（前年同期比35.6%増）、経常利益は3,050百万円（前年同期比25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,191百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,685百万円増加し、51,351百万円となりました。主な要因は、流動資産が5,549百万円増加したこと及び固定資産が1,135百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が2,873百万円減少したものの、営業債権が4,970百万円増加したこと及び棚卸資産が3,053百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて5,549百万円増加し、43,040百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が621百万円減少したこと及び土地が108百万円減少したものの、建物及び構築物が1,096百万円増加したこと、無形固定資産が349百万円増加したこと及び投資有価証券が214百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて1,135百万円増加し、8,310百万円となりました。

流動負債は、営業債務が1,789百万円増加したこと及び短期借入金が2,270百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて4,468百万円増加し、21,425百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて2,083百万円増加し、29,411百万円となり、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,873百万円減少し、4,875百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,820百万円（前年同期は1,136百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,125百万円、仕入債務の増加額1,699百万円及び減価償却費220百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額4,825百万円、棚卸資産の増加額3,010百万円、前渡金の増加額150百万円及び法人税等の支払額897百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は897百万円(前年同期比26.4%増)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入226百万円があったことによる資金増と、有形固定資産の取得による支出687百万円があったこと及び無形固定資産の取得による支出357百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,661百万円(前年同期比239.2%増)となりました。これは、短期借入金の純増加額2,256百万円があったことによる資金増と、配当金の支払額594百万円があったことによる資金減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	51.4	58.4	60.7	56.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.7	35.2	41.0	29.2	29.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	0.1	0.0	0.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	110.0	236.2	349.4	217.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの動向やウクライナ紛争の長期化、エネルギー価格高騰によるインフレの加速、各国の金融引き締めによる経済への影響について注視していく必要がありますが、経済活動の正常化は徐々に進んでいくものと想定しております。当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、半導体不足の影響は徐々に解消に向かい、次世代モビリティ開発における投資は底堅く推移していくものと見込んでおります。

こうした中、当社グループにおきましては、「新たな価値創造」と「自ら考え考動する」を基本方針とした第10次中期経営計画(2021年度～2023年度)に基づき、お客様の变化に応じた新たな価値創造・価値提供を目指してまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高は76,000百万円、営業利益は2,960百万円、経常利益は3,180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円を見込んでおります。なお、当期は為替差益及び固定資産売却益が171百万円発生しておりますが、次期の見込には組み込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,749,181	4,875,795
受取手形及び売掛金	16,252,930	19,927,577
電子記録債権	8,527,181	9,823,015
商品及び製品	4,095,061	6,448,144
仕掛品	342,209	1,025,611
原材料及び貯蔵品	46,338	63,494
その他	509,507	940,062
貸倒引当金	△32,235	△63,530
流動資産合計	37,490,176	43,040,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,885,137	3,796,063
減価償却累計額	△1,681,484	△1,496,348
建物及び構築物 (純額)	1,203,652	2,299,715
機械装置及び運搬具	247,883	269,775
減価償却累計額	△193,004	△206,124
機械装置及び運搬具 (純額)	54,878	63,650
土地	1,631,929	1,523,466
建設仮勘定	686,093	64,218
その他	626,816	773,616
減価償却累計額	△540,755	△555,743
その他 (純額)	86,060	217,873
有形固定資産合計	3,662,614	4,168,923
無形固定資産	240,850	590,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,787,025	3,001,257
退職給付に係る資産	279,227	323,418
繰延税金資産	15,430	17,436
その他	202,700	221,219
貸倒引当金	△11,866	△11,866
投資その他の資産合計	3,272,517	3,551,464
固定資産合計	7,175,983	8,310,989
資産合計	44,666,159	51,351,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,756,239	10,302,900
電子記録債務	5,667,843	5,911,011
短期借入金	225,658	2,496,297
未払法人税等	479,206	557,559
賞与引当金	481,571	559,466
役員賞与引当金	2,240	4,300
その他	1,344,064	1,594,038
流動負債合計	16,956,824	21,425,575
固定負債		
繰延税金負債	375,979	449,009
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	1,463	61,556
固定負債合計	380,992	514,116
負債合計	17,337,817	21,939,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,624,866	1,624,866
資本剰余金	1,957,909	1,957,909
利益剰余金	22,204,363	23,801,342
自己株式	△32,756	△32,756
株主資本合計	25,754,383	27,351,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,340,636	1,469,730
為替換算調整勘定	13,725	256,588
退職給付に係る調整累計額	23,703	103,140
その他の包括利益累計額合計	1,378,066	1,829,459
非支配株主持分	195,892	230,647
純資産合計	27,328,342	29,411,469
負債純資産合計	44,666,159	51,351,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	67,749,042	70,947,149
売上原価	58,743,920	60,692,789
売上総利益	9,005,122	10,254,359
販売費及び一般管理費	6,996,387	7,529,914
営業利益	2,008,734	2,724,444
営業外収益		
受取利息	2,873	4,794
受取配当金	64,428	83,450
仕入割引	125,375	158,332
為替差益	105,832	53,912
助成金収入	115,658	9,912
その他	38,568	28,576
営業外収益合計	452,737	338,979
営業外費用		
支払利息	7,435	11,149
株式交付費	10,414	—
その他	4,527	1,735
営業外費用合計	22,377	12,884
経常利益	2,439,094	3,050,538
特別利益		
固定資産売却益	1,127	117,883
投資有価証券売却益	81,812	—
その他	1,173	2,656
特別利益合計	84,112	120,539
特別損失		
固定資産除却損	295	45,670
特別損失合計	295	45,670
税金等調整前当期純利益	2,522,911	3,125,407
法人税、住民税及び事業税	763,022	927,939
法人税等調整額	△39,380	△7,381
法人税等合計	723,641	920,557
当期純利益	1,799,270	2,204,849
非支配株主に帰属する当期純利益	18,463	13,257
親会社株主に帰属する当期純利益	1,780,807	2,191,591



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,799,270	2,204,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,393	129,093
為替換算調整勘定	223,342	264,359
退職給付に係る調整額	61,633	79,436
その他の包括利益合計	511,369	472,890
包括利益	2,310,640	2,677,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,293,119	2,642,985
非支配株主に係る包括利益	17,521	34,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,382,176	21,112,277	△298,707	23,507,525
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,778	1,382,176	21,112,277	△298,707	23,507,525
当期変動額					
新株の発行	313,088	313,088			626,177
剰余金の配当			△688,720		△688,720
親会社株主に帰属する当期純利益			1,780,807		1,780,807
自己株式の処分		262,644		265,950	528,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	313,088	575,732	1,092,086	265,950	2,246,858
当期末残高	1,624,866	1,957,909	22,204,363	△32,756	25,754,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,114,243	△210,559	△37,929	865,753	178,371	24,551,650
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,114,243	△210,559	△37,929	865,753	178,371	24,551,650
当期変動額						
新株の発行						626,177
剰余金の配当						△688,720
親会社株主に帰属する当期純利益						1,780,807
自己株式の処分						528,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,393	224,285	61,633	512,312	17,521	529,833
当期変動額合計	226,393	224,285	61,633	512,312	17,521	2,776,691
当期末残高	1,340,636	13,725	23,703	1,378,066	195,892	27,328,342

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,624,866	1,957,909	22,204,363	△32,756	25,754,383
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,624,866	1,957,909	22,204,363	△32,756	25,754,383
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△594,613		△594,613
親会社株主に帰属する当期純利益			2,191,591		2,191,591
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,596,978		1,596,978
当期末残高	1,624,866	1,957,909	23,801,342	△32,756	27,351,362

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,340,636	13,725	23,703	1,378,066	195,892	27,328,342
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,340,636	13,725	23,703	1,378,066	195,892	27,328,342
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△594,613
親会社株主に帰属する当期純利益						2,191,591
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,093	242,863	79,436	451,393	34,754	486,148
当期変動額合計	129,093	242,863	79,436	451,393	34,754	2,083,126
当期末残高	1,469,730	256,588	103,140	1,829,459	230,647	29,411,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,522,911	3,125,407
減価償却費	233,462	220,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,436	29,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,403	77,513
退職給付に係る資産負債の増減額	△15,127	69,223
受取利息及び受取配当金	△67,301	△88,245
支払利息	7,435	11,149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81,812	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,127	△117,883
有形固定資産除却損	295	45,670
売上債権の増減額 (△は増加)	△517,970	△4,825,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△763,241	△3,010,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,945	1,699,085
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,644	△5,768
前渡金の増減額 (△は増加)	569,855	△150,178
その他	△270,904	△79,852
小計	1,434,046	△3,000,273
利息及び配当金の受取額	67,298	88,258
利息の支払額	△5,226	△11,194
法人税等の支払額	△359,412	△897,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,705	△3,820,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△711,094	△687,639
有形固定資産の売却による収入	1,186	226,962
無形固定資産の取得による支出	△75,100	△357,917
投資有価証券の売却による収入	98,876	—
その他	△24,340	△79,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,472	△897,884
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	614,077	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86,962	2,256,020
配当金の支払額	△688,352	△594,840
リース債務の返済による支出	△4,609	—
自己株式の処分による収入	481,675	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,752	1,661,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,886	183,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,063,873	△2,873,386
現金及び現金同等物の期首残高	6,685,308	7,749,181
現金及び現金同等物の期末残高	7,749,181	4,875,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度よりASC第842号「リース」を適用しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が101,711千円、流動負債の「その他」が42,761千円及び固定負債の「その他」が59,935千円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」及び「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△271,736千円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」△1,127千円、「有形固定資産除却損」295千円、「その他」△270,904千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた△99,440千円は、「無形固定資産の取得による支出」△75,100千円、「その他」△24,340千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,144.63円	2,306.54円
1株当たり当期純利益金額	154.08円	173.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,780,807	2,191,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,780,807	2,191,591
期中平均株式数(株)	11,557,748	12,651,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。